

平成13年10月調査

CALS/EC取組状況アンケート

地方自治体調査 中間報告

アンケートの目的・対象

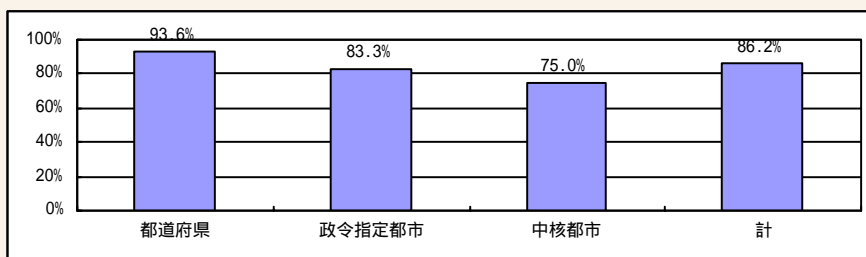
- 目的：「CALS/EC地方展開アクションプログラム」の展開状況の把握
率先垂範、独自性
- 対象：87地方自治体

都道府県	: 47
政令指定都市	: 12
中核都市	: 28

回収状況

回答率（回収率）

	発送件数	回収数	回収率
都道府県	47	44	93.6%
政令指定都市	12	10	83.3%
中核都市	28	21	75.0%
計	87	75	86.2%



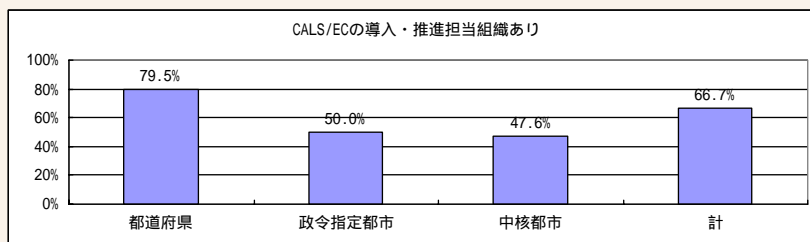
アンケート項目

1. 組織的な取り組み状況
2. 「地方展開アクションプログラム」との関係
3. 具体的な取り組み
4. 導入時の阻害要因
5. 土工協への要望

1. 組織的な取り組み状況

Q1. CALS/ECの導入・推進担当組織

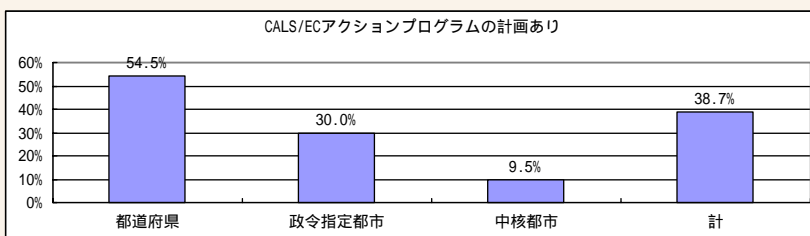
	あり	なし	ありの率
都道府県	35	9	79.5%
政令指定都市	5	5	50.0%
中核都市	10	11	47.6%
計	50	25	66.7%



1. 組織的な取り組み状況

Q2. CALS/ECアクションプログラム等計画の有無

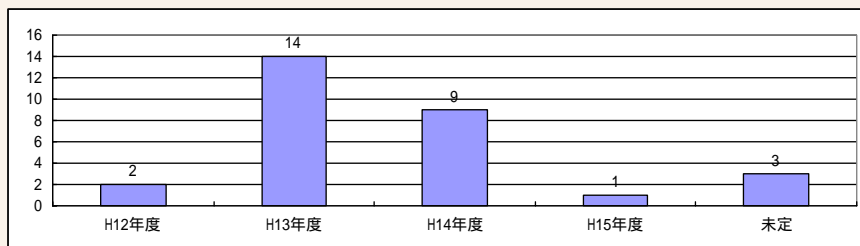
	既にある	予定有り	未定	無回答	ありの率
都道府県	4	20	20	0	54.5%
政令指定都市	0	3	6	1	30.0%
中核都市	0	2	18	1	9.5%
計	4	25	44	2	38.7%



1. 組織的な取り組み状況

Q3.CALS/ECアクションプラン策定時期

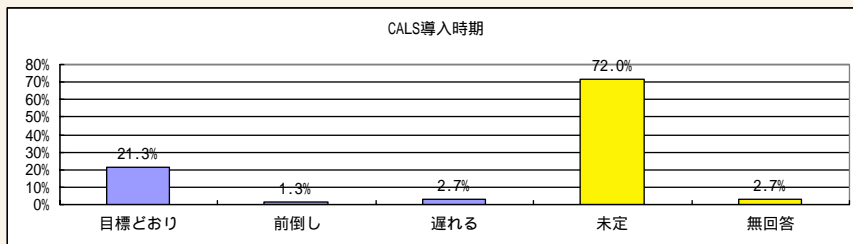
	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	未定	計
都道府県	2	12	7	1	2	24
政令指定都市	0	1	2	0	0	3
中核都市	0	1	0	0	1	2
計	2	14	9	1	3	29



1. 組織的な取り組み状況

Q6.CALS/EC導入時期と目標年次との関係

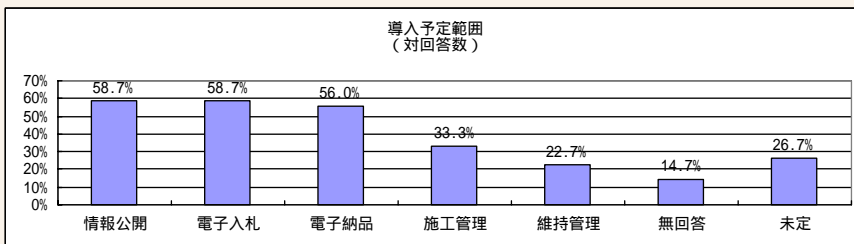
	目標どおり	前倒し	遅れる	未定	無回答
都道府県	14	0	0	30	0
政令指定都市	1	0	1	7	1
中核都市	1	1	1	17	1
計	16	1	2	54	2
率	21.3%	1.3%	2.7%	72.0%	2.7%



1. 組織的な取り組み状況

Q7. 導入予定範囲

	情報公開	電子入札	電子納品	施工管理	維持管理	無回答	未定
都道府県	32	32	31	20	13	4	8
政令指定都市	4	4	4	2	2	2	4
中核都市	8	8	7	3	2	5	8
計	44	44	42	25	17	11	20
率	58.7%	58.7%	56.0%	33.3%	22.7%	14.7%	26.7%



1. 組織的な取り組み状況

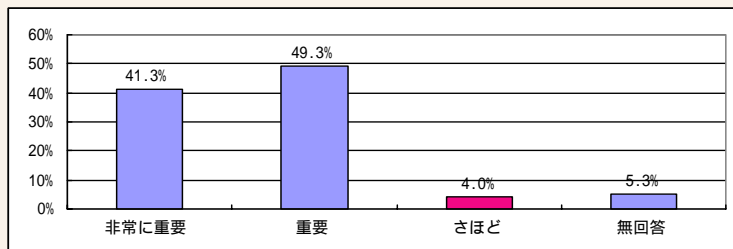
Q7. 導入予定範囲（その他）

入札参加資格審査申請（A県）
GISシステムの導入（B県）
設計積算システム（C県）
受発注者双方の教育・啓発活動、市町村への展開等（D県，E県）
申請，届出等手続きの電子化（F県）

2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q8. 自治体間の標準化

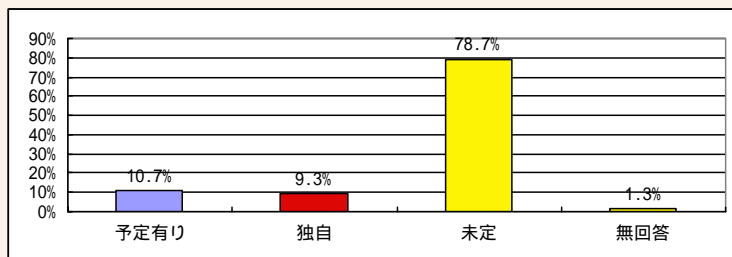
	非常に重要	重要	さほど	無回答
都道府県	19	23	1	1
政令指定都市	1	7	0	2
中核都市	11	7	2	1
計	31	37	3	4
率	41.3%	49.3%	4.0%	5.3%



2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q9. 「入札情報サービス」の利用予定

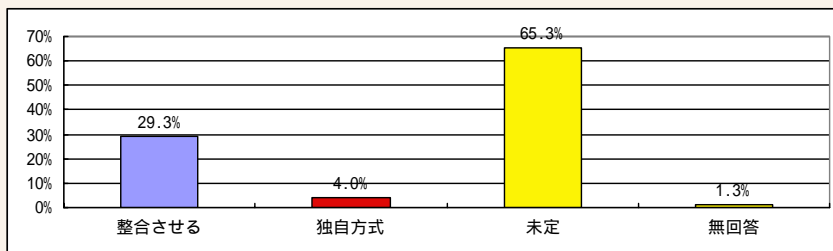
	予定有り	独自	未定	無回答
都道府県	6	5	33	0
政令指定都市	1	1	7	1
中核都市	1	1	19	0
計	8	7	59	1
率	10.7%	9.3%	78.7%	1.3%



2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q10. 電子入札の方式・手順 (対国土交通省方式)

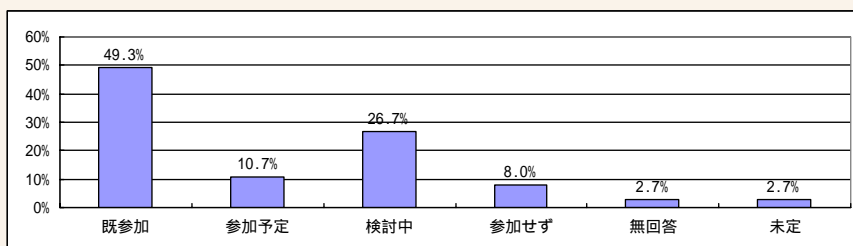
	整合させる	独自方式	未定	無回答
都道府県	14	2	28	0
政令指定都市	4	0	5	1
中核都市	4	1	16	0
計	22	3	49	1
率	29.3%	4.0%	65.3%	1.3%



2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q11. 電子入札システム開発コンソーシアムへの参加

	既参加	参加予定	検討中	参加せず	無回答	未定
都道府県	30	5	8	0	0	1
政令指定都市	6	0	2	0	2	0
中核都市	1	3	10	6	0	1
計	37	8	20	6	2	2
率	49.3%	10.7%	26.7%	8.0%	2.7%	2.7%



2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q11. 電子入札システム開発コンソーシアムへの参加

都道府県	46 / 47	東京都以外
政令指定都市	11 / 12	京都市以外
中核都市	5 / 28	静岡、浜松、 福山、長崎、 鹿児島市

平成13年10月29日現在 J A C I C 発表

2001.11.2

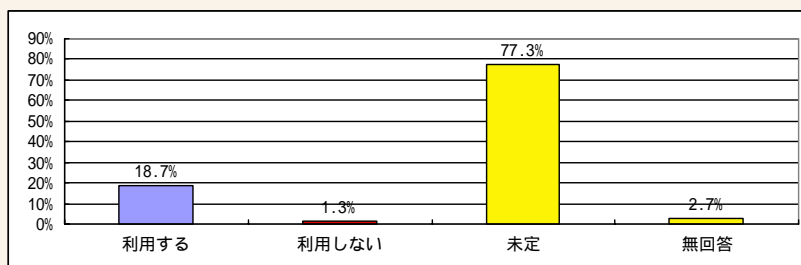
©日本土木工業協会 CALS / EC特別委員会 CALS / EC部会

15

2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q12. 「電子納品保管管理システムの無償公開」

	利用する	利用しない	未定	無回答
都道府県	9	0	35	0
政令指定都市	2	0	6	2
中核都市	3	1	17	0
計	14	1	58	2
率	18.7%	1.3%	77.3%	2.7%



2001.11.2

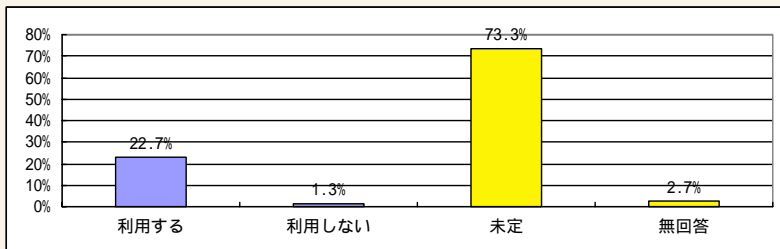
©日本土木工業協会 CALS / EC特別委員会 CALS / EC部会

16

2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q13. 「CADデータ交換標準仕様に関するソフトの無償公開」

	利用する	利用しない	未定	無回答
都道府県	11	0	33	0
政令指定都市	2	0	6	2
中核都市	4	1	16	0
計	17	1	55	2
率	22.7%	1.3%	73.3%	2.7%

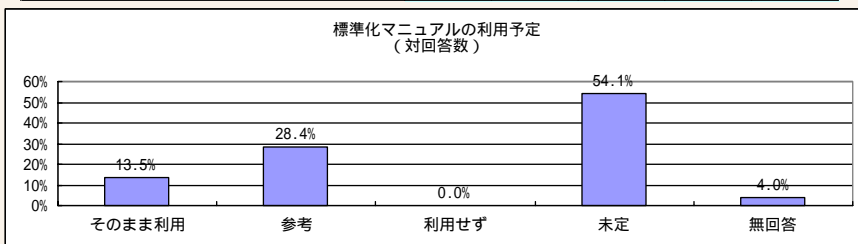


2001.11.2 ©日本土木工業協会 CALS / EC特別委員会 CALS / EC部会 17

2. 「地方展開アクションプログラム」との関連

Q14. 国土交通省の標準化マニュアルの利用

国土交通省の標準化マニュアル	そのまま利用	参考	利用せず	未定	無回答
工事完成図書の電子納品要領	11	20	0	41	3
土木設計業務等の電子納品要領	11	20	0	41	3
CAD製図基準	11	21	0	40	3
地質調査資料整理要領	12	19	0	41	3
電子納品運用ガイドライン	7	24	0	41	3
デジタル写真管理情報基準	12	21	0	39	3
電子納品に関する事前協議ガイドライン	7	24	0	41	3
計	71	149	0	284	21
率	13.5%	28.4%	0.0%	54.1%	4.0%

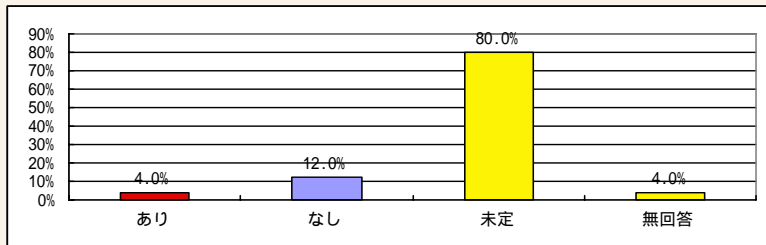


2001.11.2 ©日本土木工業協会 CALS / EC特別委員会 CALS / EC部会 18

3. 具体的な取り組み

Q15. 他自治体との標準化、共通化の計画

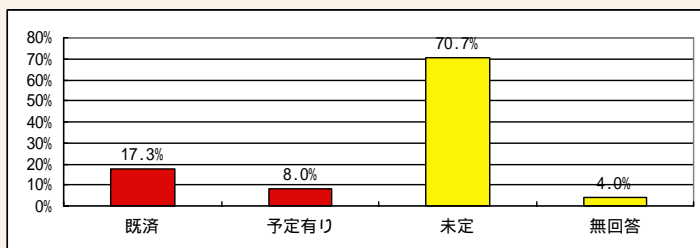
	あり	なし	未定	無回答
都道府県	3	7	34	0
政令指定都市	0	1	7	2
中核都市	0	1	19	1
計	3	9	60	3
率	4.0%	12.0%	80.0%	4.0%



3. 具体的な取り組み

Q16. CALS/EC関連の実証実験

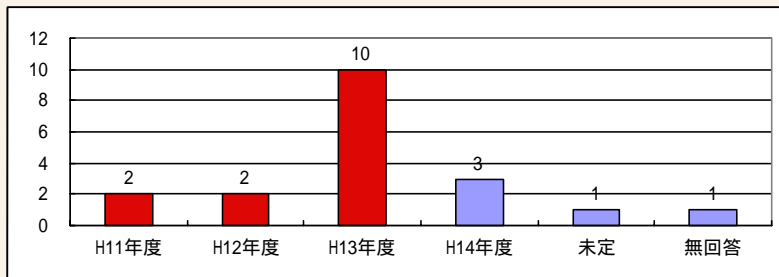
	既済	予定有り	未定	無回答
都道府県	13	3	28	0
政令指定都市	0	2	6	2
中核都市	0	1	19	1
計	13	6	53	3
率	17.3%	8.0%	70.7%	4.0%



3.具体的な取り組み

Q17.実証実験実施（予定）時期

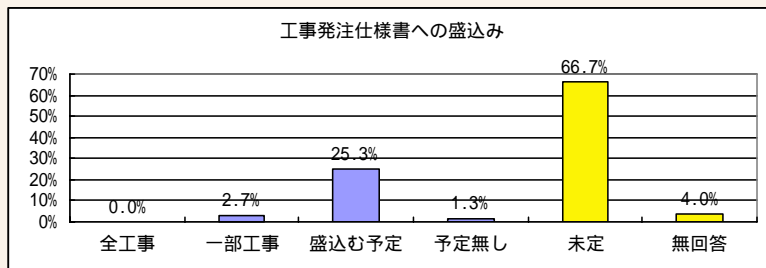
	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	未定	無回答	計
都道府県	2	2	9	2	1	0	16
政令指定都市	0	0	1	1	0	0	2
中核都市	0	0	0	0	0	1	1
計	2	2	10	3	1	1	19



3.具体的な取り組み

Q18.工事発注仕様書への盛り込み

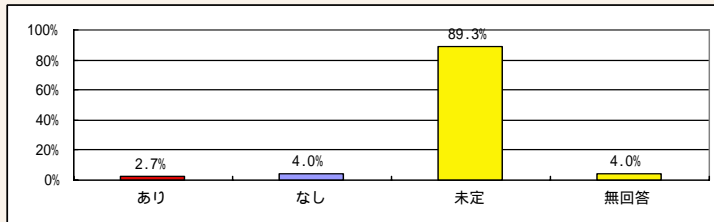
	全工事	一部工事	盛り込む予定	予定無し	未定	無回答
都道府県	0	2	13	0	29	0
政令指定都市	0	0	2	0	6	2
中核都市	0	0	4	1	15	1
計	0	2	19	1	50	3
率	0.0%	2.7%	25.3%	1.3%	66.7%	4.0%



3. 具体的な取り組み

Q20. ASPの利用計画

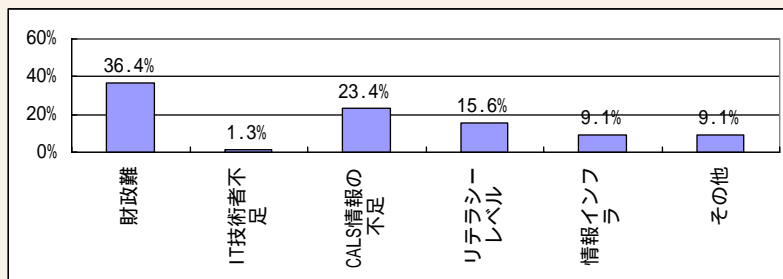
	あり	なし	未定	無回答
都道府県	2	1	41	0
政令指定都市	0	1	7	2
中核都市	0	1	19	1
計	2	3	67	3
	2.7%	4.0%	89.3%	4.0%



4. 導入時の阻害要因

Q21. CALS/EC導入・普及への阻害要因

	財政難	IT技術者不足	CALS情報の不足	リテラシーレベル	情報インフラ	その他
都道府県	18	1	10	9	3	4
政令指定都市	3	0	1	2	2	0
中核都市	7	0	7	1	2	3
計	28	1	18	12	7	7
	36.4%	1.3%	23.4%	15.6%	9.1%	9.1%



4. 導入時の阻害要因

Q21. CALS/EC導入・普及への阻害要因

その他

A県	システム導入についての国の補助や手続等、具体的な方法が現時点では不明である。
B県	中小企業のコンセンサスが得られるかどうか
C県	未経験の分野であり最適なシステムの導入とその時期及び予算計画に苦勞する
D県	関連する基準や要領の整理、電子認証の一般化
E県	CALS/ECの大目標である建設コストの削減、品質の向上を実施するには、業務改善が不可欠であり、その踏み込みにくいエリアに手法としていかにIT技術を浸透しやすい形で取り入れていくか？
F県	財政難と同じくらい情報不足が障害となっている
A市	行政の電子化による効率化を目指したいとは考えているが、まだインフラ及び職員の技術レベルなど環境がととのっていない。また、CALS/EC導入の経済的メリットが見いだせない。
B市	導入・普及にあたって障害を指摘できる段階ではない
C市	特に障害はないが、石川県の行動を踏まえ検討中
D市	地元業者が対応できるかどうか
E市	全ての基準について複雑で、取組む場合どこから手をつけてよいのが困っている。また、各種の基準を中小業者に求めることが可能か判断しかねている

2001.11.2

©日本土木工業協会

CALS/EC特別委員会

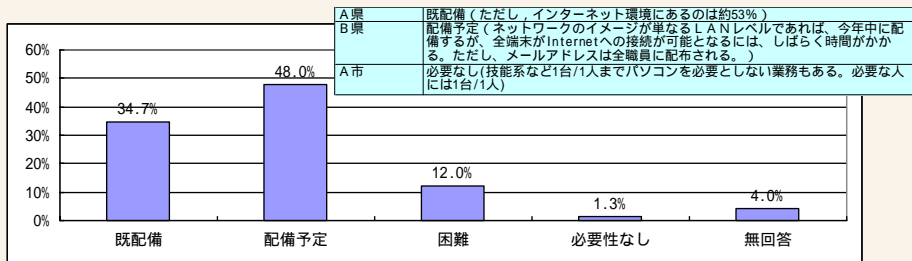
CALS/EC部会

25

4. 導入時の阻害要因

Q22. ネットワーク接続パソコンの配備状況

	既配備	配備予定	困難	必要性なし	無回答
都道府県	23	21	0	0	0
政令指定都市	0	5	2	1	2
中核都市	3	10	7	0	1
計	26	36	9	1	3
率	34.7%	48.0%	12.0%	1.3%	4.0%



2001.11.2

©日本土木工業協会

CALS/EC特別委員会

CALS/EC部会

26

4. 導入時の阻害要因

Q23. 情報教育などの計画・実施

	実施	実施予定	未定	無回答
都道府県	13	6	25	0
政令指定都市	2	0	6	2
中核都市	2	0	18	1
計	17	6	49	3
率	22.7%	8.0%	65.3%	4.0%

A市、B市 実施（ただし、CALs/ECについては実施していない）

5. 土工協への要望

Q25. 土工協のCALs/EC活動に対する要望

	情報提供	教育研修	その他	無回答
都道府県	28	12	2	4
政令指定都市	3	4	0	4
中核都市	12	5	1	4
計	43	21	3	12
率	54.4%	26.6%	3.8%	15.2%

土工協に対するその他の意見・要望

A県	・地方の中小企業に対する普及活動に対する支援（例えば、テキストや講師の派遣など） ・大手ゼネコンであっても、地方の営業所には十分な情報や教育活動がされていないのではないかと感じることもある。
B県	電子入札のメリットについていかがお考えですか。 電子納品を可能にするハード、ソフトはいかほど必要とお考えかご意見をお伺いします。 当方においても建設CALs/ECは早急に進める必要ありと考えており、e-JAPAN推進に向け重要な事項であることは十分認知しております。しかしながら最近の性急な動きに必ずしも追従できていないと考えております。貴協会における取り組みの考え方についてお伺いします。
C県	直接関係ないが、ホームページの資料等をダウンロードする際のデータ転送速度を改善してほしい。（以前にダウンロードしたが速度が遅かった）

まとめ

- 各自治体の関心は高い
- 約7割の自治体が組織的な対応をしている
- 計画の策定（予定）は都道府県で5割、政令指定都市3割、中核都市は1割未満
- CALSの導入時期については7割以上の自治体がまだ未定
- 当面は情報公開、電子入札、電子納品を狙う
- 「電子入札コンソーシアム」には殆どが参加
- 提供ソフトの利用については7割以上が静観
- 約3割の自治体が積極的な対応をしている